

2009年9月16日
連絡先
総務部
予算調整室
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成21年第2回定例会にかかる補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成20年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	8,163	0	8,163 (9.0%)	消費的経費	74,729	511	75,240 (82.7%)
国庫支出金以外の特定財源	6,313	517	6,830 (7.5%)	投資的経費	15,768	6	15,774 (17.3%)
一般財源	76,021	0	76,021 (83.5%)	うち補助事業費	5,731	0	5,731 (6.3%)
				うち単独事業費	10,037	6	10,043 (11.0%)
計	90,497	517	91,014 (100.0%)	計	90,497	517	91,014 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	伸び率(/)
決算額	88,781	88,644	90,497	2.1
国庫支出金	10,803	7,869	8,163	3.7
国庫支出金以外の特定財源	5,544	6,077	6,313	3.9
一般財源	72,433	74,699	76,021	1.8

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	伸び率(/)
決算額	88,781	88,644	90,497	2.1
消費的経費	71,811	74,246	74,729	0.7
投資的経費	16,970	14,398	15,768	9.5
うち補助事業費	7,974	5,469	5,731	4.8
うち単独事業費	8,996	8,930	10,037	12.4

(3)目的別区分

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	伸び率(/)
決算額	88,781	88,644	90,497	2.1
総務費	4,358	3,668	3,645	0.6
民生費	52,297	55,821	58,933	5.6
衛生費	5,468	5,267	4,829	8.3
労働費	175	137	105	23.4
農林水産業費	7,442	5,871	5,716	2.6
商工費	6,222	5,986	5,493	8.2
土木費	3,881	4,017	4,069	1.3
警察費	41	41	44	7.3
教育費	7,554	7,569	7,444	1.7
災害復旧費	1,344	267	218	18.4

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1．財源について

平成20年度の補助金等の交付に係る財源は、総額90,497百万円中、国庫支出金8,163百万円、国庫支出金以外の特定財源が6,313百万円、一般財源が76,021百万円となっている。

平成19年度と比べた場合には、国庫支出金は294百万円（3.7%）の増、国庫支出金以外の特定財源は236百万円（3.9%）の増、一般財源は1,322百万円（1.8%）の増となっている。

2．歳出について

平成20年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は90,497百万円で、一般会計の歳出決算額全体（731,110百万円）の12.4%となっている。

内訳は、消費的経費が74,729百万円、投資的経費が15,768百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が5,731百万円、単独事業費が10,037百万円である。

平成19年度と比べた場合、決算額計は2.1%の増、消費的経費が0.7%の増、投資的経費が9.5%の増、投資的経費のうちの補助事業費が4.8%の増、単独事業費が12.4%の増となっている。

また、目的別では、民生費が3,112百万円の増（5.6%の増）となり、衛生費が438百万円の減（8.3%の減）、農林水産業費が155百万円の減（2.6%の減）、商工費が493百万円の減（8.2%の減）、教育費が125百万円の減（1.7%の減）となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	伸び率(/)
決算額	146	75	517	589.3
国庫支出金				-
国庫支出金以外の特定財源	146	75	517	589.3
一般財源				-

(2)性質別区分

(単位:百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	伸び率(/)
決算額	146	75	517	589.3
消費的経費	3	2	511	25,450.0
投資的経費	143	72	6	91.7
うち補助事業費				
うち単独事業費	143	72	6	91.7

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について(特別会計)

1.財源について

平成20年度の補助金等の交付に係る財源は、総額517百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。

平成19年度と比べた場合には、国庫支出金以外の特定財源は442百万円(589.3%)の増となっている。

2.歳出について

平成20年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は517百万円で、平成19年度と比べた場合、決算額計は442百万円(589.3%)の増となっている。

特別会計別では、交通災害共済事業特別会計が510百万円の増(皆増)、流域下水道事業特別会計が67百万円の減(92.2%の減)となっている。

補助金等の交付実績

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	鉄道網整備・利便性向上事業費	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金	三岐鉄道株式会社	13,955	政策部関係補助金等交付要綱	交通政策室	
2	同上	幹線鉄道等活性化事業費補助金	北勢線施設整備株式会社	35,588	同上	同上	
3	同上	同上	同上	66,033	同上	同上	
4	地方バス路線維持確保事業費	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社	258,639	同上	同上	
5	同上	市町村自主運行バス等維持費補助金	津市	17,247	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	11,011	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	16,443	同上	同上	
8	同上	同上	鳥羽市	13,201	同上	同上	
9	同上	同上	熊野市	10,592	同上	同上	
10	同上	同上	伊賀市	21,560	同上	同上	
11	同上	同上	南伊勢町	17,210	同上	同上	
12	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	2,004,805	四日市港管理組合規約	同上	
13	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	四日市市	30,853	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
14	同上	同上	松阪市	25,165	同上	同上	
15	同上	同上	名張市	20,412	同上	同上	
16	同上	同上	鳥羽市	28,483	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
17	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	志摩市	15,219	政策部関係補助金等交付要綱	土地・資源室	
18	同上	同上	大台町	100,000	同上	同上	
19	同上	同上	津市	28,901	同上	同上	
20	同上	同上	鈴鹿市	28,608	同上	同上	
21	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	大台町	11,472	同上	同上	
22	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	133,655	同上	同上	
23	同上	同上	尾鷲市	25,767	同上	同上	
24	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	いなべ市	15,375	同上	同上	
25	同上	同上	東員町	13,425	同上	同上	
26	同上	同上	鈴鹿市	24,102	同上	同上	
27	同上	同上	大台町	37,988	同上	同上	
28	同上	同上	鳥羽市	12,270	同上	同上	
29	同上	同上	志摩市	19,125	同上	同上	
30	同上	同上	名張市	12,200	同上	同上	
31	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	いなべ市	75,000	同上	市町行財政室	
32	同上	同上	志摩市	130,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
33	市町合併推進事業	市町村合併支援交付金	伊賀市	100,000	政策部関係補助金等交付要綱	市町行財政室	
34	同上	同上	桑名市	79,500	同上	同上	
35	同上	同上	松阪市	91,000	同上	同上	
36	同上	同上	亀山市	50,000	同上	同上	
37	同上	同上	四日市市	58,900	同上	同上	
38	同上	同上	大紀町	50,000	同上	同上	
39	同上	同上	南伊勢町	75,000	同上	同上	
40	同上	同上	紀北町	29,700	同上	同上	
41	同上	同上	伊勢市	99,500	同上	同上	
42	同上	同上	熊野市	64,500	同上	同上	
43	同上	同上	津市	108,900	同上	同上	
44	同上	同上	多気町	80,000	同上	同上	
45	同上	同上	紀宝町	75,000	同上	同上	
46	同上	同上	大台町	33,000	同上	同上	
47	地域づくり調整事業	地域づくり調整事業費補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域づくり支援室	
48	離島航路整備事業補助金	離島航路整備事業費補助金	鳥羽市	20,206	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	離島航路船舶新造事業補助金	離島航路船舶新造事業費補助金	鳥羽市	26,880	政策部関係補助金等交付要綱	地域づくり支援室	
50	離島体験滞在交流促進事業	離島体験滞在交流事業費補助金	同上	10,004	同上	同上	
51	同上	同上	同上	121,220	同上	同上	
52	三重県型デカップリング市町総合支援事業	三重県型デカップリング市町総合支援事業費補助金	紀北町	40,000	同上	同上	
53	中核的交流施設整備事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	108,018	同上	東紀州対策室	
54	「美し国おこし・三重」総合推進事業費	「美し国おこし・三重」実行委員会県負担金	「美し国おこし・三重」実行委員会	39,806	同上	「美し国おこし・三重」推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-3	生活交通路線維持費補助金	三重交通株式会社 津市中央1-1	-	258,639	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県バス運行対策費補助金交付要領 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な広域幹線的バス路線をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な広域幹線的なバス路線の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、生活交通路線を維持することができた。 (交付基準等の妥当性) 国と県の役割として、広域幹線的路線の維持に補助することは妥当である。	交通政策室	
20-1-4	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	2,061,537	2,004,805	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、指定特定重要港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合が実施する四日市港の整備等により、外国貿易コンテナ貨物取扱量が過去最高の約16万6千TEU(平成20年)を記録した。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-1	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	大台町 多気郡大台町佐原750	-	100,000	(根拠) ・特別会計に関する法律 ・電源立地地域対策交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県発電用施設周辺地域振興事業費補助金交付要領 (公益性及び必要性) 本補助金は電源立地地域対策交付金を活用し、地域の活性化、福祉の向上を図ることにより、発電用施設に対する住民の理解と協力を深めることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 大台町では、当該補助金を活用して三瀬谷地区統合保育所の整備が進められた。 (交付基準等の妥当性) 補助事業の規模や内容、対象金額等については、電源立地地域対策交付金交付規則に基づき交付決定している。	土地・資源室	
20-2-2	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	146,319	133,655	(根拠) ・特別会計に関する法律 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・政策部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領 (公益性及び必要性) 本交付金は石油貯蔵施設の周辺地域における公共用の施設の整備を通して住民の福祉の向上を図ることにより、石油貯蔵施設の設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町が公共用の施設を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付金事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-6	市町村合併支援交付金	いなべ市 いなべ市員弁町笠田新田111	-	75,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) いなべ市では、この交付金により、学校給食サービスにおける合併町間の格差を是正することができた。また、旧員弁町内の小学校整備により、市全体での小学校教育の均質化を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
20-2-7	同上	志摩市 志摩市阿児町鵜方3098-9	-	130,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 志摩市では、この交付金により、新庁舎への行政機能の統合を行うことができ、それに付随する各種電算システムの安定運用を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-8	市町村合併支援交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	100,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊賀市では、この交付金により、市内の中学校建設を行い、中学校の校区統合計画の推進が可能になったほか、廃止代替バスの運行により、市内全域の交流を進めることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
21-1-1	同上	桑名市 桑名市中央町2丁目37	65,000	79,500	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 桑名市では、この交付金により、市道の整備、中央公民館へのエレベータ設置などの社会資本の充実を進めることができた。また、旧多度町の消防団用車両、車庫の整備を行い、消防団施設に関する合併格差の解消を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-5	市町村合併支援交付金	松阪市 松阪市殿町1340-1	80,000	91,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 松阪市では、この交付金により、合併後の道路台帳の統合、水道料金激減緩和など、合併に伴い必要となる制度統合の遅れを解消することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
21-1-2	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3057	65,000	75,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 南伊勢町では、この交付金により、中学校の耐震改修、防災無線整備、橋梁耐震化事業など、町全体の防災強化を実施することができた。また、国道アクセス道の整備により、町の幹線道路の利便性を大きく高めることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-4	市町村合併支援交付金	伊勢市 伊勢市岩淵1丁目7-29	85,000	99,500	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 伊勢市では、この交付金により、コミュニティバスの運行により市民全体の交流を図るとともに、図書館電算システムの整備による市全体での図書館の利便性の向上を図った。また、中学校給食施設の整備で全中学校の給食実施が可能になり、合併市町村間格差を解消することができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	市町行財政室	
20-2-3	同上	津市 津市西丸之内23-1	95,000	108,900	<p>(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 津市では、この交付金により、耐震補強事業、防災備蓄品整備、消防署改修など防災面に重点を置いた計11事業を実施した。これにより安心安全なまちづくりの整備に資することができたほか、各種計画策定事業の実施により、今後のまちづくりの指針作成を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-9	市町村合併支援交付金	多気町 多気郡多気町相可1600	-	80,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 多気町では、この交付金により、統合保育園の建設を行い、合併後の児童保育の統合を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	市町行財政室	
20-2-10	同上	紀宝町 南牟婁郡紀宝町鷓殿324	70,000	75,000	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱 (公益性) 合併後の一体的なまちづくり等の支援を目的としたこの交付金は、自主・自立の地域づくりに資する点で公益性を有する。 (必要性) 合併に伴う一時的な財政需要の増大に対応するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 紀宝町では、この交付金により、庁舎増設、公民館施設、町道整備など社会資本の整備を中心に住民交流事業の実施なども含む14事業を実施した。また、合併後の町の施設整備とともに、町の規模に応じた住民サービスに直結する合併後の行政運営の向上を図ることができた。 (交付基準等の妥当性) 市町の主体的なまちづくりを進めるうえで、交付金を交付することが最も効果的な方法である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:政策部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-3	離島体験滞在交流事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3丁目1-1	-	121,220	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、三重県離島体験滞在交流促進事業費補助金交付要領 (公益性) 離島は海洋資源の利用、自然環境の保全等に重要な役割を担っているが、地理的、地形的な条件により、人口の減少や少子高齢化など厳しい状況にあるため、離島の地理的特性を生かした振興を図る点において公益性を有する。 (必要性) 定住人口の増加が期待できない離島地域の振興を図るためには、交流のための基盤整備の推進や地域資源の発掘と活用、地域情報の発信が必要不可欠である。 (効果) 離島(答志島)に体験・交流事業に資する施設が設置され、地域の活性化に向けた環境整備が推進された。 (交付基準の妥当性) 地域が主体的に離島の地理的及び自然的特性を生かした振興を進めていくためには、補助金を交付することが最も効果的な方法である。	地域づくり支援室	
20-1-5	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6-26	93,843	108,018	(根拠) 政策部関係補助金等交付要綱、紀南中核的交流施設整備事業支援補助金交付要領 (公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。 (必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。 (効果) 平成21年7月17日のオープンに向けた施設整備を進めるとともに、地域との連携や開業準備に取り組むことができた。 (交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点施設整備に補助することは妥当である。	東紀州対策室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:総務部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	職員互助会助成金	三重県職員互助会助成金	(財)三重県職員互助会	14,532	・地方公務員法 ・三重県職員等の共済制度に関する条例 ・総務部関係補助金等交付要綱	福利厚生室	
2	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	33,867	地方公務員等共済組合法	福利厚生室	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 防災危機管理部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	いのちを守る減災対策推進事業費	緊急地震対策促進事業補助金	鈴鹿市	13,690	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	地震対策室	
2	いのちを守る減災対策推進事業費	緊急地震対策促進事業補助金	熊野市	12,066	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	地震対策室	
3	いのちを守る減災対策推進事業費	緊急地震対策促進事業補助金	大紀町	18,908	防災危機管理部関係補助金等交付要綱	地震対策室	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	津市	13,617	地方改善施設整備費補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱 隣保館整備費補助金交付要領	人権・同和室	
2	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	17,382	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 生活・文化部関係補助金等交付要綱 隣保館運営費等補助金交付要領	同上	
3	同上	同上	四日市市	19,005	同上	同上	
4	同上	同上	鈴鹿市	27,943	同上	同上	
5	同上	同上	津市	87,244	同上	同上	
6	同上	同上	松阪市	27,641	同上	同上	
7	同上	同上	伊勢市	25,776	同上	同上	
8	同上	同上	志摩市	10,425	同上	同上	
9	同上	同上	伊賀市	62,512	同上	同上	
10	同上	同上	名張市	18,331	同上	同上	
11	同上	同上	明和町	10,074	同上	同上	
12	技能振興事務費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	35,487	職業能力開発促進法 雇用保険法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	勤労・雇用支援室	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
13	シルバー人材センター促進事業費	シルバー人材センター連合会事業補助金	社団法人三重県シルバー人材センター連合会	12,300	生活・文化部関係補助金等交付要綱 シルバー人材センター連合会事業補助金交付要領	勤労・雇用支援室	
14	斎宮跡体験学習施設維持管理費事業	斎宮跡体験学習施設維持管理費補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945番地	18,412	生活・文化部関係補助金等交付要綱	文化振興室	
15	私立学校振興費	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	280,410	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化総務室	
16	同上	同上	学校法人暁学園	683,609	同上	同上	
17	同上	同上	学校法人メリノール女子学院	167,318	同上	同上	
18	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	307,107	同上	同上	
19	同上	同上	学校法人享栄学園	548,707	同上	同上	
20	同上	同上	学校法人高田学苑	644,488	同上	同上	
21	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	254,034	同上	同上	
22	同上	同上	学校法人梅村学園	563,285	同上	同上	
23	同上	同上	学校法人皇學館	386,518	同上	同上	
24	同上	同上	学校法人伊勢学園	153,229	同上	同上	
25	同上	同上	学校法人愛農学園	45,987	同上	同上	
26	同上	同上	学校法人日生学園	336,792	同上	同上	
27	同上	同上	学校法人大橋学園	33,633	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
28	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人聖華学園	18,563	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化総務室	
29	同上	同上	学校法人水谷学園	47,839	同上	同上	
30	同上	同上	学校法人福德学園	23,169	同上	同上	
31	同上	同上	学校法人暁学園	46,770	同上	同上	
32	同上	同上	学校法人慈光学園	30,867	同上	同上	
33	同上	同上	学校法人あおい学園	109,085	同上	同上	
34	同上	同上	学校法人ときわ学園	48,970	同上	同上	
35	同上	同上	学校法人まきば学園	22,202	同上	同上	
36	同上	同上	学校法人八郷学園	67,268	同上	同上	
37	同上	同上	学校法人富田文化学園	83,613	同上	同上	
38	同上	同上	学校法人グレイス学園	19,738	同上	同上	
39	同上	同上	学校法人津田学園	206,895	同上	同上	
40	同上	同上	学校法人宣真学園	121,050	同上	同上	
41	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	65,196	同上	同上	
42	同上	同上	学校法人ひかり学園	40,305	同上	同上	
43	同上	同上	学校法人白百合学園	30,549	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
44	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人古市学園	65,118	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化総務室	
45	同上	同上	学校法人大川学園	79,399	同上	同上	
46	同上	同上	学校法人山田学園	26,076	同上	同上	
47	同上	同上	学校法人松ヶ谷学園	27,230	同上	同上	
48	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	32,020	同上	同上	
49	同上	同上	学校法人藤学園	37,824	同上	同上	
50	同上	同上	学校法人専修学園	34,824	同上	同上	
51	同上	同上	学校法人真盛学苑	14,704	同上	同上	
52	同上	同上	学校法人近畿福音ルーテル学園	16,270	同上	同上	
53	同上	同上	学校法人日本聖公会	27,513	同上	同上	
54	同上	同上	学校法人野辺野学園	45,238	同上	同上	
55	同上	同上	学校法人日生学園	11,062	同上	同上	
56	同上	同上	学校法人梅村学園	30,777	同上	同上	
57	同上	同上	学校法人めぐみ学園	19,147	同上	同上	
58	同上	同上	学校法人修道幼稚園	16,471	同上	同上	
59	同上	同上	学校法人明倫幼稚園	13,238	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
60	同上	同上	学校法人有緝幼稚園	21,714	同上	同上	
61	私立学校振興費	私立幼稚園振興補助金	学校法人中島幼稚園	16,529	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	生活・文化総務室	
62	同上	同上	学校法人伊勢学園	24,929	同上	同上	
63	同上	同上	学校法人みどり学園	39,709	同上	同上	
64	同上	同上	学校法人マリア学園	31,801	同上	同上	
65	同上	同上	学校法人前島学園	29,153	同上	同上	
66	同上	同上	学校法人白鳳学園	14,955	同上	同上	
67	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	69,970	同上	同上	
68	同上	同上	学校法人藤森学園	24,883	同上	同上	
69	同上	同上	学校法人廣瀬学園	56,319	同上	同上	
70	同上	同上	学校法人南泉学園	17,031	同上	同上	
71	同上	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園	136,773	同上	同上	
72	同上	私立高等学校施設整備費補助金	学校法人享栄学園	17,498	同上	同上	
73	同上	私立専修学校振興補助金	学校法人大橋学園	12,831	同上	同上	
74	同上	私立高等学校授業料軽減補助金	学校法人伊勢学園	13,466	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
75	同上	私立学校教職員退職基金財団補助金	財団法人三重県私立学校教職員退職基金財団	188,018	同上	同上	
76	私立学校振興費	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私学振興・共済事業団	69,548	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱 日本私学振興・共済事業団法	生活・文化総務室	
77	同上	鈴鹿医療科学大学薬学部設置費補助金	学校法人鈴鹿医療科学大学	140,190	私立学校振興助成法 生活・文化部関係補助金等交付要綱	同上	
78	交通安全意識高揚事業	市町交通安全対策事業交付金	津市	63,899	生活・文化部関係補助金等交付要綱 市町交通安全対策事業交付金交付要領	交通安全・消費生活室	
79	同上	同上	松阪市	56,805	同上	同上	
80	同上	同上	桑名市	33,238	同上	同上	
81	同上	同上	名張市	26,167	同上	同上	
82	同上	同上	尾鷲市	20,667	同上	同上	
83	同上	同上	熊野市	21,716	同上	同上	
84	同上	同上	志摩市	30,413	同上	同上	
85	同上	同上	伊賀市	47,042	同上	同上	
86	同上	同上	木曾岬町	16,341	同上	同上	
87	同上	同上	菰野町	19,247	同上	同上	
88	同上	同上	朝日町	15,056	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
89	同上	同上	川越町	16,045	同上	同上	
90	交通安全意識高揚事業	市町交通安全対策事業 交付金	多気町	19,726	生活・文化部関係補助金等交付要綱 市町交通安全対策事業交付金交付要 領	交通安全・消 費生活室	
91	同上	同上	明和町	17,603	同上	同上	
92	同上	同上	大台町	19,348	同上	同上	
93	同上	同上	度会町	16,493	同上	同上	
94	同上	同上	大紀町	20,828	同上	同上	
95	同上	同上	南伊勢町	21,834	同上	同上	
96	同上	同上	紀北町	21,883	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-1	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	171,943	280,410	学校法人の経営の安定及び保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。	生活・文化 総務室	
20-2-2	同上	学校法人暁学園	406,556	683,609	同上	同上	
20-2-3	同上	学校法人メリノール女子学院	106,279	167,318	同上	同上	
20-2-4	同上	学校法人エスコラピオス学園	198,884	307,107	同上	同上	
20-2-5	同上	学校法人享栄学園	338,826	548,707	同上	同上	
20-2-6	同上	学校法人高田学苑	389,232	644,488	同上	同上	
20-2-7	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	161,940	254,034	同上	同上	
20-2-8	同上	学校法人梅村学園	335,617	563,285	同上	同上	
20-2-9	同上	学校法人皇學館	237,086	386,518	同上	同上	
20-2-10	同上	学校法人伊勢学園	96,137	153,229	同上	同上	
20-2-11	同上	学校法人日生学園	197,330	336,792	同上	同上	
20-2-12	私立幼稚園振興補助金	学校法人津田学園	128,370	206,895	同上	同上	
20-2-13	同上	学校法人宣真学園	74,115	121,050	同上	同上	
20-2-14	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園	-	136,773	同上	同上	
21-1-4	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園	-	109,085	同上	同上	
21-1-5	同上	学校法人富田文化学園	-	83,613	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:生活・文化部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-6	私立幼稚園振興補助金	学校法人大川学園	-	79,399	学校法人の経営の安定及び保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。	生活・文化 総務室	
21-1-7	鈴鹿医療科学大学薬学部設置費補助金	学校法人鈴鹿医療科学大学	-	140,190	三重県初の薬学部設置に助成することにより、県民の進路選択の拡大に寄与することができた。	同上	
21-1-15	私立学校教職員退職基金財団補助金	財団法人三重県私立学校教職員退職基金財団	188,285	188,018	私学団体の経営の安定に寄与することができた。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:生活・文化部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	高齢者就業機会確保事業費補助金	リフォーム(縮小)	市町シルバー人材センターについては、自立に向けた道筋がついたものと判断したため、縮小、廃止をすすめる。	勤労・雇用支援室	
2	私立高等学校等振興補助金	改善・配分基準の見直し	補助制度の簡素化を図るとともに、経営努力が補助金に反映されるよう補助金の配分基準を見直した	生活・文化総務室	
3	私立幼稚園振興補助金	改善・配分基準の見直し	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	交通施設バリアフリー化事業	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社	40,858	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金交付要綱	健康福祉総務室	
2	生活衛生営業指導センター補助金	生活衛生営業指導センター補助金	(財)三重県生活衛生営業指導センター	20,273	健康福祉部関係補助金交付要綱	薬務食品室	
3	北勢健康増進センター整備事業補助金	北勢健康増進センター整備事業補助金	四日市市	174,234	北勢健康増進センター整備事業補助金交付要綱	健康づくり室	
4	救命救急センター運営事業補助金	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社三重県支部(山田赤十字病院救命救急センター)	77,912	医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領	医療政策室	
5	救急医療対策費	病院群輪番制病院及び協働利用型病院設備整備事業補助金	鈴鹿中央総合病院	14,000	救急医療施設設備整備費補助金交付要領	医療政策室	
6	地域医療対策費	産科医療機関確保事業補助金	紀南病院	22,442	産科医療機関確保事業補助金交付要領	医療政策室	
7	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県厚生連看護専門学校	18,038	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
8	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	津看護専門学校	17,805	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
9	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重看護専門学校	18,038	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
10	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	ユマニテク看護専門学校	20,458	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
11	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	四日市医師会看護専門学校	18,038	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
12	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	伊勢保健衛生看護専門学校	18,038	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
13	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	松阪看護専門学校	18,038	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
14	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	桑名医師会立桑名看護専門学校	20,605	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
15	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	三重県岡波看護専門学校	17,108	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	
16	看護師等養成所運営費補助金	医療関係者養成確保対策費補助金(看護師等養成所運営費補助金)	聖十字看護専門学校	17,418	看護師等養成所運営費補助金交付要綱	医療政策室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
17	福祉サービス利用援助等事業補助金	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業)補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	91,880	健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	社会福祉室	
18	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	44,848	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
19	社会福祉施設職員研修事業費	社会福祉施設職員研修事業費補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	22,223	健康福祉部関係補助金交付要綱	社会福祉室	
20	ボランティアセンター事業費補助金	セーフティネット支援対策等事業費(ボランティアセンター事業)補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	12,978	健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	社会福祉室	
21	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	(社福)三重県社会福祉協議会	17,396	健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱	社会福祉室	
22	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	(社福)伊賀市社会福祉事業協会	34,116	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び身体障害者保護費国庫負担(補助)金交付要綱	社会福祉室	
23	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構	350,523	健康福祉部関係補助金交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法	社会福祉室	
24	老人クラブ活動等社会活動促進事業	高齢者地域福祉推進事業費補助金	津市	10,281	健康福祉部関係補助金交付要綱及び在宅福祉事業費補助金交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
25	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	津市	300,338	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
26	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	四日市市	328,261	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
27	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	伊勢市	151,499	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
28	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	松阪市	188,215	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
29	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	桑名市	124,323	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
30	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	鈴鹿市	201,243	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
31	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	名張市	83,342	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
32	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	尾鷲市	35,021	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
33	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	亀山市	40,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
34	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	鳥羽市	32,474	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
35	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	熊野市	29,700	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
36	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	いなべ市	58,619	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
37	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	志摩市	71,360	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
38	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	伊賀市	114,656	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
39	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	東員町	23,863	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
40	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	菰野町	41,764	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
41	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	多気町	19,340	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
42	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	明和町	25,401	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
43	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	大台町	13,430	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
44	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	玉城町	14,761	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
45	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	大紀町	19,098	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
46	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	南伊勢町	23,963	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
47	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	紀北町	33,550	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
48	障がい者医療費補助金	心身障がい者医療費補助金	紀宝町	13,017	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	津市	169,209	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
50	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	四日市市	174,734	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
51	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	伊勢市	68,624	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
52	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	松阪市	99,353	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
53	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	桑名市	78,469	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
54	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	鈴鹿市	145,824	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
55	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	名張市	38,299	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
56	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	亀山市	29,500	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
57	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	いなべ市	25,117	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
58	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	志摩市	26,050	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
59	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	伊賀市	43,480	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
60	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	東員町	10,304	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
61	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	菰野町	22,462	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
62	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	明和町	13,693	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
63	乳幼児医療費補助金	乳幼児医療費補助金	玉城町	11,029	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
64	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	58,729	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
65	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	四日市市	61,903	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
66	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	伊勢市	34,226	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
67	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	松阪市	42,797	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
68	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	桑名市	24,236	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
69	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	鈴鹿市	42,257	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
70	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	名張市	16,570	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
71	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	志摩市	19,158	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
72	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	伊賀市	19,065	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
73	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	津市	928,909	国民健康保険法	社会福祉室	
74	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	四日市市	800,633	国民健康保険法	社会福祉室	
75	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	伊勢市	432,332	国民健康保険法	社会福祉室	
76	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	松阪市	626,637	国民健康保険法	社会福祉室	
77	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	桑名市	412,964	国民健康保険法	社会福祉室	
78	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市	595,613	国民健康保険法	社会福祉室	
79	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	名張市	213,264	国民健康保険法	社会福祉室	
80	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	尾鷲市	84,274	国民健康保険法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
81	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	亀山市	124,519	国民健康保険法	社会福祉室	
82	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	鳥羽市	135,581	国民健康保険法	社会福祉室	
83	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	熊野市	119,503	国民健康保険法	社会福祉室	
84	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	木曾岬町	26,907	国民健康保険法	社会福祉室	
85	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	東員町	77,296	国民健康保険法	社会福祉室	
86	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	菰野町	120,652	国民健康保険法	社会福祉室	
87	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	朝日町	23,909	国民健康保険法	社会福祉室	
88	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	川越町	40,996	国民健康保険法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
89	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	多気町	58,726	国民健康保険法	社会福祉室	
90	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	明和町	82,637	国民健康保険法	社会福祉室	
91	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	大台町	41,103	国民健康保険法	社会福祉室	
92	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	玉城町	57,274	国民健康保険法	社会福祉室	
93	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	度会町	28,410	国民健康保険法	社会福祉室	
94	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	御浜町	55,116	国民健康保険法	社会福祉室	
95	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	紀宝町	55,593	国民健康保険法	社会福祉室	
96	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	いなべ市	141,725	国民健康保険法	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
97	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	志摩市	321,904	国民健康保険法	社会福祉室	
98	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	伊賀市	305,325	国民健康保険法	社会福祉室	
99	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	大紀町	54,565	国民健康保険法	社会福祉室	
100	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	南伊勢町	99,267	国民健康保険法	社会福祉室	
101	国民健康保険調整交付金	国民健康保険調整交付金	紀北町	95,969	国民健康保険法	社会福祉室	
102	後期高齢者保険事業費補助金	後期高齢者健康診査事業補助金	三重県後期高齢者医療広域連合	32,038	健康福祉部関係補助金等交付要綱	社会福祉室	
103	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	津市	84,239	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
104	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	四日市市	69,117	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
105	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	伊勢市	34,212	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
106	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	松阪市	32,118	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
107	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	桑名市	29,719	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
108	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	名張市	22,016	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
109	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	いなべ市	10,619	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
110	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	志摩市	16,098	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
111	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	伊賀市	31,397	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
112	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	菰野町	10,928	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
113	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	紀北広域連合	17,623	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
114	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	紀南介護保険広域連合	19,318	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
115	地域支援事業県交付金	地域支援事業県交付金	鈴鹿亀山地区広域連合	48,466	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び地域支援事業県交付金交付要領	長寿社会室	
116	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)青山里会	126,591	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
117	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)聖フランシスコ会	59,156	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
118	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)鈴の音会	65,759	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
119	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)長茂会	94,377	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
120	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(医)康誠会	14,757	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
121	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)ユートピア	32,458	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
122	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)英水会	28,391	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
123	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)鈴鹿聖十字会	28,822	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
124	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	医療法人社団 川越伊藤医院	24,236	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
125	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)伊勢湾福祉会	23,815	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
126	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)陽光会	31,474	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
127	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)博愛会	28,951	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
128	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)三重ベタニヤ	27,045	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
129	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)高田福祉事業協会	10,062	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
130	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)洗心福祉会	11,159	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
131	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)正寿会	17,233	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
132	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)アイ・ティー・オー福祉会	30,167	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
133	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)いりどり福祉会	10,518	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
134	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)聖ヨゼフ会松阪	30,659	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
135	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)神戸福祉会	30,206	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
136	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)太陽の里	40,203	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
137	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)賀集会	13,925	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
138	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)三重豊生会	27,219	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
139	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)恵成会	32,603	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
140	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)グリーンセンター福祉会	20,115	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
141	軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)こもはら福祉会	23,624	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領	長寿社会室	
142	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(社福)絆	101,250	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	
143	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(社福)こもはら福祉会	216,000	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	
144	介護サービス基盤整備補助金	介護サービス基盤整備補助金	(社福)三重福祉会	324,000	三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領	長寿社会室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
145	介護サービス 基盤整備補助金	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)吉清会	168,750	三重県老人保健福祉施設整備 費補助金交付要領	長寿社会室	
146	介護サービス 基盤整備補助金	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)伊勢医心会	337,500	三重県老人保健福祉施設整備 費補助金交付要領	長寿社会室	
147	介護サービス 基盤整備補助金	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)真心の会	84,375	三重県老人保健福祉施設整備 費補助金交付要領	長寿社会室	
148	精神障害者社会復帰施 設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施 設運営費補助金	(医)北勢会	35,408	障害者自立支援給付費等国庫 負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
149	精神障害者社会復帰施 設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施 設運営費補助金	(医)康誠会	17,468	障害者自立支援給付費等国庫 負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
150	精神障害者社会復帰施 設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施 設運営費補助金	(医)居仁会	17,468	障害者自立支援給付費等国庫 負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
151	精神障害者社会復帰施 設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施 設運営費補助金	(社福)四季の里	41,572	障害者自立支援給付費等国庫 負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
152	精神障害者社会復帰施 設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施 設運営費補助金	(社福)鐘和	22,047	障害者自立支援給付費等国庫 負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
153	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)夢の郷	17,321	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
154	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)伊賀昴会	29,920	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
155	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)愛恵会	48,614	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
156	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)ジェイエイみえ会	59,838	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
157	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(社福)名張育成会	23,970	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
158	精神障害者社会復帰施設運営事業費補助金	精神障害者社会復帰施設運営費補助金	(医)紀南会	17,468	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
159	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	津市	58,577	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
160	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	四日市	41,103	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
161	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	伊勢市	16,903	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
162	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	松阪市	27,099	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
163	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	桑名市	16,308	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
164	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	鈴鹿市	21,664	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
165	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	名張市	19,067	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
166	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	いなべ市	17,060	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
167	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	志摩市	15,370	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	
168	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金	伊賀市	28,996	障害者自立支援対策臨時特例基金による特別対策事業費補助金交付要綱	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
169	知的障がい者施設支援事業費	いなば園自立経営基盤整備負担金	(社福)三重県厚生事業団	538,426	(いなば園自立経営基盤整備負担金に関する)協定書	障害福祉室	
170	障がい者施設整備事業費補助金	障害者施設整備事業費補助金	(社福)徳寿会	84,003	社会福祉施設等施設整備国庫補助金交付要綱	障害福祉室	
171	障がい者施設整備事業費補助金	障害者施設整備事業費補助金	(社福)伊勢亀鈴会	30,460	社会福祉施設等施設整備国庫補助金交付要綱	障害福祉室	
172	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)九華福祉会	16,348	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
173	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)檜の里	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
174	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)サンフワークラブ	40,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
175	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	NPO法人 希望の園	18,645	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
176	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)喜楽里	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
177	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)志摩市社会福祉協議会	18,657	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
178	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)おおすぎ	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
179	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	NPO法人名張市手をつなぐ育成会	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
180	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)維雅幸育会	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
181	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)名張育成会	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
182	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	(社福)菰野町社会福祉協議会	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
183	障害者自立支援緊急対策助成事業費	障害者自立支援基盤整備事業	NPO法人南紀会	20,000	障害者自立支援基盤整備事業費補助金交付要領	障害福祉室	
184	障害者グループホーム等緊急整備事業	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金	津市	37,500	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領	障害福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
185	障害者グループホーム等緊急整備事業	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金	鈴鹿市	22,500	障害者グループホーム等緊急整備事業補助金交付要領	障害福祉室	
186	障害者就労支援事業	知的障害者福祉工場運営費補助金	(社福)明佑会	26,420	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
187	障害者就労支援事業	身体障害者福祉工場運営費補助金	(社福)朋友	23,746	障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱	障害福祉室	
188	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	津市	79,272	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
189	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	四日市市	65,506	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
190	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	伊勢市	29,938	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
191	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	松阪市	27,651	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
192	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	桑名市	24,140	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
193	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	鈴鹿市	51,429	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
194	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	名張市	14,287	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
195	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	亀山市	10,823	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
196	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業費補助金	伊賀市	15,733	健康福祉部関係補助金交付要綱及び放課後児童対策事業費補助金交付要領	こども未来室	
197	放課後児童対策事業	児童館運営費等補助金	伊勢市	11,385	児童館運営費等補助金交付要領	こども未来室	
198	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	津市	36,318	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
199	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	四日市市	35,220	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
200	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	伊勢市	13,876	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
201	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	松阪市	26,130	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
202	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	桑名市	20,323	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
203	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	鈴鹿市	20,876	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
204	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	いなべ市	11,613	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
205	地域子育て支援拠点事業費補助金	地域子育て支援拠点事業補助金	伊賀市	16,565	児童環境づくり基盤整備事業補助金交付要綱	こども家庭室	
206	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育推進事業補助金)	津市	15,027	次世代育成支援特別保育推進事業補助金交付要領(低年齢児保育推進事業補助金交付要領)	こども家庭室	
207	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育推進事業補助金)	四日市市	10,715	次世代育成支援特別保育推進事業補助金交付要領(低年齢児保育推進事業補助金交付要領)	こども家庭室	
208	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	次世代育成支援特別保育推進事業補助金(低年齢児保育推進事業補助金)	鈴鹿市	12,799	次世代育成支援特別保育推進事業補助金交付要領(低年齢児保育推進事業補助金交付要領)	こども家庭室	
209	児童自立支援事業	児童養護施設等整備費補助金	(社福)アパティア福祉会	11,434	健康福祉部関係補助金等交付要綱及び児童養護施設等整備費負担(補助)金交付要領	こども家庭室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-1	北勢健康増進センター整備事業補助金	四日市市 市長 田中 俊行 四日市市諏訪町1 - 5	174,234	174,234	(根拠)北勢健康増進センター整備事業補助金交付要綱 地域住民の健康回復、健康増進を推進するため、四日市市が行う北勢健康増進センター整備事業費を一部補助する。 この事業の実施により、健康づくりと保健予防の推進を図った。	健康づくり室	
20-1-2	救命救急センター運営費補助金	日本赤十字社三重県支部 副支部長 安田 敏春 津市栄町1丁目891	77,912	77,912	(根拠)医療政策室関係(救急医療関係)補助金交付要領 重篤救急患者の医療の確保を目的としたこの補助金は、三次救急医療機関(救命救急センター)の協力により実施が可能な事業であり、救命救急センターの安定した運営の確保を目的とし補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三次救急医療体制を確保している。	医療政策室	
21-1-20	セーフティネット支援対策等事業費(福祉サービス利用援助等事業)補助金	(社福)三重県社会福祉協議会 会長 森下達也 三重県津市桜橋2丁目131	91,880	91,880	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及びセーフティネット支援対策等事業費補助金交付要綱 判断能力の不十分な認知症高齢者や知的障がい者等に対して福祉サービスの利用に関する援助等を行うことにより、地域において自立した生活が営めるよう支援することを目的としたこの補助金は、社会福祉法第81条の規定に基づき三重県社会福祉協議会が行う「福祉サービス利用援助事業」に要する費用を国と県が補助するものである。 この事業の実施により、県内11市の基幹的社会福祉協議会に設置している「地域権利擁護センター」において、福祉サービスの契約手続きや日常的な金銭管理、書類預かり等の援助を行うための体制整備を図ることができた。	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-29	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	(独法)福祉医療機構 理事長 長野 洋 東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	257,024	350,523	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱及び社会福祉施設職員等退職手当共済法 民間社会福祉施設職員の処遇の向上を図ることを目的としたこの補助金は、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき支給される民間社会福祉施設等の職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を、国と県が独立行政法人福祉医療機構に対して補助を行うものである。 この事業の実施により、利用者本位の福祉サービス提供の向上のため、社会福祉施設職員の共済制度を充実させることによって、福祉施設で働く職員への安定化を図り、業務への意欲と福祉への人材の確保を狙いとし、資質の向上とより多くの人材確保を行うという目標を達成することができた。	社会福祉室	
20-1-30	障がい者医療費補助金	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	236,215	300,338	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 心身障がい者に医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	社会福祉室	
20-1-31	障がい者医療費補助金	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1 - 5	198,548	328,261	同上	社会福祉室	
20-1-32	障がい者医療費補助金	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	96,600	151,499	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-33	障がい者医療費補助金	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340-1	123,545	188,215	同上	社会福祉室	
20-1-34	障がい者医療費補助金	桑名市 市長 水谷元 桑名市中央町2-37	93,894	124,323	同上	社会福祉室	
20-1-35	障がい者医療費補助金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1-18-18	136,199	201,243	同上	社会福祉室	
21-2-1	障がい者医療費補助金	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	54,003	83,342	同上	社会福祉室	
21-2-2	障がい者医療費補助金	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鷺方3098-22	48,034	71,360	同上	社会福祉室	
20-1-36	障がい者医療費補助金	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸之内116	80,136	114,656	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-37	乳幼児医療費補助金	津市 市長 松田直久 津市西丸之内23 - 1	95,694	169,209	(根拠)健康福祉部関係補助金交付要綱 次世代育成の重要性から、乳幼児に医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、県として事業を行うことが必要であり、対象者に助成金を支給するものであることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという政策について、医療費の支払いが困難な対象者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	社会福祉室	
20-1-38	乳幼児医療費補助金	四日市市 市長 井上哲夫 四日市市諏訪町1 - 5	103,511	174,734	同上	社会福祉室	
21-2-3	乳幼児医療費補助金	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340 - 1	55,859	99,353	同上	社会福祉室	
21-2-4	乳幼児医療費補助金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	43,226	78,469	同上	社会福祉室	
20-1-39	乳幼児医療費補助金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	79,312	145,824	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-3	国民健康保険調整交付金	津市 市長 松田直久 津市西丸ノ内23 - 1	744,991	928,909	(根拠) 国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	社会福祉室	
21-1-4	国民健康保険調整交付金	四日市市 市長 田中俊行 四日市市諏訪町1 - 5	750,675	800,633	同上	社会福祉室	
21-1-5	国民健康保険調整交付金	伊勢市 市長 森下隆生 伊勢市岩淵1 - 7 - 29	359,672	432,332	同上	社会福祉室	
21-1-6	国民健康保険調整交付金	松阪市 市長 下村猛 松阪市殿町1340 - 1	522,189	626,637	同上	社会福祉室	
21-1-7	国民健康保険調整交付金	桑名市 市長 水谷 元 桑名市中央町2 - 37	348,602	412,964	同上	社会福祉室	
21-1-8	国民健康保険調整交付金	鈴鹿市 市長 川岸光男 鈴鹿市神戸1 - 18 - 18	469,563	595,613	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-9	国民健康保険調整交付金	名張市 市長 亀井利克 名張市鴻之台1番町1	163,814	213,264	(根拠) 国民健康保険法第72条の2 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。このような定率国庫負担のみでは解消できない市町間の財政調整をするため、県が調整交付金を交付することは効果的な方法である。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	社会福祉室	
21-1-10	国民健康保険調整交付金	尾鷲市 市長 奥田尚佳 尾鷲市中央町10 - 43	83,115	84,274	同上	社会福祉室	
21-1-11	国民健康保険調整交付金	亀山市 市長 田中亮太 亀山市本丸町577	96,152	124,519	同上	社会福祉室	
21-1-12	国民健康保険調整交付金	鳥羽市 市長 木田久主一 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	101,039	135,581	同上	社会福祉室	
21-1-13	国民健康保険調整交付金	熊野市 市長 河上敢二 熊野市井戸町796	90,449	119,503	同上	社会福祉室	
21-1-38	国民健康保険調整交付金	東員町 町長 佐藤均 東員町大字山田1600	51,469	77,296	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-14	国民健康保険調整交付金	菰野町 町長 石原正敬 菰野町大字潤田1250	88,607	120,652	同上	社会福祉室	
21-1-40	国民健康保険調整交付金	明和町 町長 中井幸充 明和町大字馬之上945	66,434	82,637	同上	社会福祉室	
21-1-15	国民健康保険調整交付金	いなべ市 市長 日沖靖 いなべ市笠田新田111	107,031	141,725	同上	社会福祉室	
21-1-16	国民健康保険調整交付金	志摩市 市長 大口秀和 志摩市阿児町鷓方3098 - 9	245,956	321,904	同上	社会福祉室	
21-1-17	国民健康保険調整交付金	伊賀市 市長 内保博仁 伊賀市上野丸ノ内116	269,921	305,325	同上	社会福祉室	
21-1-18	国民健康保険調整交付金	南伊勢町 町長 稲葉輝喜 南伊勢町五ヶ所浦3057	94,484	99,267	同上	社会福祉室	
21-1-19	国民健康保険調整交付金	紀北町 町長 奥山始郎 紀北町海山区相賀495 番地8	83,717	95,969	同上	社会福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-1	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)青山里 理事長 川村陽一 四日市市山田町5500-1	123,177	126,591	(根拠) 健康福祉部関係補助金交付要綱及び三重県軽費老人ホーム事務費補助金交付要領 (評価結果) 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、安心を支える医療・福祉を推進するという施策について、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿社会室	
20-2-2	軽費老人ホーム事務費補助金	(社福)長茂会 理事長 世古祐臣 尾鷲市大字南浦4584-3	98,939	94,377	同上	長寿社会室	
21-1-21	介護サービス基盤整備補助金	(社福)真心の会 志摩市大王町船越540番地14	168,750	84,375	(根拠)三重県老人保健福祉施設整備費補助金交付要領 老人福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全安心を支える介護基盤の整備を促進するものであり、県として補助を行うことが最も効果的な方法である。 この事業の実施により、三重県高齢者保健福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を行うことができた。	長寿社会室	
20-1-2	介護サービス基盤整備補助金	(社福)絆 津市雲出本郷町字連方前2128番地	168,750	101,250	同上	長寿社会室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-3	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)こもはら福祉会 名張市西田原2000番地	270,000	216,000	同上	長寿社会室	
20-1-4	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)三重福祉会 四日市市西坂部町1127	405,000	324,000	同上	長寿社会室	
20-2-3	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)吉清会 度会郡度会町田間319-18	168,750	168,750	同上	長寿社会室	
20-2-4	介護サービス 基盤整備補助金	(社福)伊勢医心会 伊勢市二俣町577番地1	337,500	337,500	同上	長寿社会室	
20-1-40	いなば園自立経営基盤整備負担金	(社福)三重県厚生事業団 理事長 宮村 由久 津市一身田大古曾670-2	538,426	538,426	(根拠)(いなば園自立経営基盤整備負担金に関する)協定書 三重県厚生事業団が運営するいなば園が事業団直営の施設として、自立的、主体的、効率的な経営を果たしうるための経費を負担することで、安定経営を図るとともに、利用者へのサービスの向上、利用促進に効果があった。	障害福祉室	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-22	障害者施設整備事業費補助金	(社福)徳寿会 四日市市楠町本郷1139-1	84,003	84,003	(根拠)「社会福祉施設等施設整備費及び設備整備費国庫負担(補助)金交付要綱」 障がい者福祉サービスに係る基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、障がい者の多様なくらしの場と活動の場の基盤づくりを促進するものであり、地域の障がい福祉サービスの向上と利用者の安全・快適性図るために効果的である。 この事業により、地域における障がい福祉サービスの向上と利用者の安全・安心の確保に効果があった。	障害福祉室	
20-1-23	放課後児童対策事業	津市 市長 松田直久 三重県津市西丸之内23番1号	79,272	79,272	(根拠)放課後児童対策事業費補助金交付要領 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室、児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図るために実施主体である市町に対して補助を行うものである。 この事業により、津市内では、38の放課後児童クラブに対して運営に対する補助等が実施され、就労家庭への子育て支援と、放課後児童の健全な育成を図ることができた。	こども未来室	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	後期高齢者保健事業費補助金	廃止	後期高齢者医療制度施行に伴い特別対策として健診事業への補助を行ったが、広域連合の検診に係る状況等を勘案し、事業の見直しを行った結果廃止した。	社会福祉室	
2	障がい者医療費補助金	平成20年9月1日より変更 ・対象範囲拡大(精神1級通院) ・入院時の食事療養に係る標準負担額助成の廃止	・障害者自立支援法の趣旨を踏まえ、障がいのある人の地域における自立を支援し、安心して生活できるような環境を整備するため、対象を拡大した。 ・食事代について、介護保険等では従前から自己負担とされており、在宅療養者には支給されないこと、低所得者には軽減措置があることから、補助対象外とした。	社会福祉室	
3	乳幼児医療費補助金	平成20年9月1日より変更 ・通院の対象範囲を義務教育就学前までに拡大 ・入院時の食事療養に係る標準負担額助成の廃止	・次世代育成の観点から、安心して子供を産み育てられる子育て環境を整備するため、対象を拡大した。 ・食事代について、介護保険等では従前から自己負担とされており、在宅療養者には支給されないこと、低所得者には軽減措置があることから、補助対象外とした。	社会福祉室	
4	一人親家庭等医療費補助金	平成20年9月1日より変更 ・入院時の食事療養に係る標準負担額助成の廃止	・食事代について、介護保険等では従前から自己負担とされており、在宅療養者には支給されないこと、低所得者には軽減措置があることから、補助対象外とした。	社会福祉室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	資源循環型処理施設整備費等補助金	資源循環型処理施設整備費補助金	紀北町	29,807	環境森林部関係補助金等交付要綱 資源循環型処理施設整備費補助金 交付要領	ごみゼロ推進室	
2	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金	ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金	津市	19,630	環境森林部関係補助金等交付要綱 ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金 交付要領	ごみゼロ推進室	
3	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金	ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金	南伊勢町	10,203	環境森林部関係補助金等交付要綱 ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金 交付要領	ごみゼロ推進室	
4	ダイオキシン緊急対策施設整備事業補助金	ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金	伊賀南部環境衛生組合	19,618	環境森林部関係補助金等交付要綱 ダイオキシン緊急対策施設整備費補助金 交付要領	ごみゼロ推進室	
5	PCB廃棄物処理基金支出金	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	29,000	独立行政法人環境再生機構法 環境森林部関係補助金等交付要綱	廃棄物対策室	
6	廃棄物処理センター環境基盤整備事業費	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団	500,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金 交付要領	廃棄物対策室	
7	アスベスト飛散対策事業費	石綿健康被害救済基金拠出金	独立行政法人環境再生保全機構	13,120	石綿健康被害救済法	地球温暖化対策室	
8	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	桑名市	24,360	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
9	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	四日市市	30,950	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
10	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	菰野町	12,702	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
11	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	鈴鹿市	58,462	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
12	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	亀山市	11,694	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
13	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	津市	48,054	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
14	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	松阪市	50,278	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
15	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	明和町	15,234	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
16	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	伊勢市	48,022	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
17	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽設置促進事業補助金	志摩市	29,144	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
18	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	伊賀市	22,359	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
19	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	尾鷲市	11,447	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
20	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	熊野市	12,132	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
21	伊勢湾海域浄化槽整備重点促進事業費	浄化槽市町村整備促進事業補助金	多気町	11,310	環境森林部関係補助金等交付要綱 浄化槽設置促進事業実施要綱及び 同補助金交付要領	水質改善室	
22	木材コンビナートを核とした森林資源循環利用システム構築事業費	木材コンビナート施設整備事業費補助金	松阪市	464,147	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付 要領	森林・林業 経営室	
23	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	松阪市	85,050	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付 要領	森林・林業 経営室	
24	林業・木材産業構造改革事業	林業・木材産業構造改革事業費補助金	多気町	341,666	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付 要領	森林・林業 経営室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
25	林業・木材産業構造改革事業	林業・木材産業構造改革事業費補助金	伊賀市	43,465	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林・林業経営室関係補助金等交付要領	森林・林業経営室	
26	林道事業費	林道事業費補助金	津市	15,624	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
27	林道事業費	林道事業費補助金	松阪市	27,552	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
28	林道事業費	林道事業費補助金	尾鷲市	26,957	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
29	林道事業費	林道事業費補助金	熊野市	130,116	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
30	林道事業費	林道事業費補助金	紀宝町	20,781	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
31	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	いなべ市	17,610	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
32	林道施設災害復旧事業費	林道施設災害復旧事業費補助金	大台町	55,667	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
33	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	鈴鹿森林組合	15,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
34	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	三重県森林組合連合会	10,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
35	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	佐藤林業	12,500	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
36	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	中勢森林組合	26,970	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
37	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	松阪飯南森林組合	24,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
38	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	宮川森林組合	10,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
39	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	大台町	37,350	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
40	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	いせしま森林組合	34,000	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
41	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	大紀森林組合	17,668	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
42	間伐対策事業費	間伐対策事業費補助金	森林組合おわせ	18,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
43	造林事業費	造林事業費補助金	紀北町	11,710	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
44	造林事業費	造林事業費補助金	中勢森林組合	27,797	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
45	造林事業費	造林事業費補助金	松阪飯南森林組合	45,463	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
46	造林事業費	造林事業費補助金	宮川森林組合	31,750	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
47	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	14,453	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
48	造林事業費	造林事業費補助金	大紀森林組合	14,791	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
49	造林事業費	造林事業費補助金	伊賀森林組合	11,029	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
50	造林事業費	造林事業費補助金	森林組合おわせ	40,079	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
51	造林事業費	造林事業費補助金	熊野市森林組合	24,354	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
52	造林事業費	造林事業費補助金	紀南森林組合	21,512	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
53	森林再生CO2吸収量確保対策事業	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	松阪市	32,408	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
54	森林再生CO2吸収量確保対策事業	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	大台町	30,165	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
55	森林再生CO2吸収量確保対策事業費	森林再生CO2吸収量確保対策事業費補助金	熊野市	14,240	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
56	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	亀山市	13,873	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
57	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	津市	27,475	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
58	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	松阪市	21,520	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
59	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大台町	38,532	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
60	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	大紀町	33,240	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
61	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	伊賀市	14,163	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
62	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	尾鷲市	13,606	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
63	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	熊野市	24,987	環境森林部関係補助金等交付要綱 森林保全室関係補助金等交付要綱	森林保全室	
64	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	田中林業	12,156	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等の交付実績

(部局名：環境森林部) (単位：千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
65	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	松阪飯南森林組合	49,284	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
66	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	宮川森林組合	33,935	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
67	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	いせしま森林組合	10,510	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
68	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	大紀森林組合	11,077	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	
69	高齢林整備間伐促進事業費	高齢林整備間伐促進事業費補助金	森林組合おわせ	29,818	環境森林部関係補助金等交付要綱 三重県造林補助事業実施及び補助金交付要領	森林保全室	

補助金等評価結果調書

(部局名 環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-1	廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金	財団法人三重県環境保全事業団 津市河芸町上野3258番地	-	500,000	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 廃棄物処理センター一般廃棄物処理事業費補助金交付要領 (公益性) 市町から搬入される一般廃棄物の焼却残さを廃棄物処理センターのガス化溶融処理施設において広域的に処理することは、ダイオキシン類対策上必要であり、県が支援を行なうことは公益性を有する。 (必要性) (財)三重県環境保全事業団の廃棄物処理センター溶融処理事業の一般廃棄物の焼却残さの処理に関しては、稼働当初の安価な料金設定に伴って、多額の累積赤字を抱えている。経営の安定化を図り事業を継続させていくためには、事業主体の経営努力や市町の適正な処理料金の負担に加え、県の一定の支援が必要である。 (効果) 本補助金は、平成16年度までの一般廃棄物の焼却残さの処理に関する累積赤字への補助であり、当該累積赤字を対象とした支援により経営の安定化に向け資するものとなった。 (交付基準等の妥当性) 一般廃棄物の焼却残さの処理に関しては、平成16年度末における累積赤字額を基準とし、この解消のため必要な経費を支援している。厳しい経営状況の中、当該累積赤字を解消し経営の安定化に向け補助金を交付することは妥当である。</p>	廃棄物対策室	

補助金等評価結果調書

(部局名 環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
19-3-1	木材コンビナート施設整備事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	-	464,147	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営と林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木質バイオマスエネルギー供給施設の整備を支援することで、未利用材を木質バイオマスエネルギーとして有効活用が可能となる。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。</p>	森林・林業経営室	
19-4-1	林業・木材産業構造改革事業費補助金	多気町 多気郡多気町相可1600番地	-	341,666	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営と林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木材加工流通施設(製材、乾燥)の整備を支援することで、品質の高い木材製品を大量に加工することが可能となり、安定的な流通を促進することができる。 (交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。</p>	森林・林業経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名 環境森林部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-3 (21-1-1)	林業・木材産業構造 改革事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地 1	95,096	85,050	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。</p> <p>(必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や特用林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。</p> <p>(効果) 特用林産物生産施設の整備を支援することで、しいたけ菌床を増産することが可能となり、消費者に安定的な国産しいたけの提供を促進することができる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 当事業は、国庫交付金事業で、国の交付基準を満たしており、確実な事業実施が可能である。</p>	森林・林業経営室	
20-2-1 19-2-3 (20-1-1)	林道事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796番地	179,117	130,116	<p>(根拠) 環境森林部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 林道の整備により森林整備が促進され、森林の持つ公益的機能が増進される。また、山村での定住環境を改善することにより、森林整備の担い手の確保を促進する。</p> <p>(必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、森林整備を支える山村地域を活性化するとともに、森林整備の基盤づくりを行うことが必要である。</p> <p>(効果) 林道事業の実施により、自然との共生の確保という政策の中で、公益的機能発揮のための森林の整備を推進することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 森林所有者自ら森林整備を促進することが効果的であることから、補助金を交付し森林整備を促すことが最も効果的な方法である。</p>	森林保全室	

補助金等の見直し状況

(部局名 環境森林部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	地域林業推進体制整備事業費補助金	廃止	総合的に生産体制整備を進めるために、がんばる三重の林業創出事業に包括した。	森林・林業経営室	
2	原木安定確保パイロット事業費補助金	廃止	総合的に生産体制整備を進めるために、がんばる三重の林業創出事業に包括した。	森林・林業経営室	
3	「三重の木」住宅建築推進事業費補助金	廃止	認証事業者の活動を支援し、より効果的に三重の木の生産量拡大を図るため、個々の住宅への補助をとりやめた。	森林・林業経営室	
4	天然ガス自動車普及促進事業費補助金	リフォーム(改善)	国の補助基準額改正に伴い見直しを行った。	地球温暖化対策室	
5	森林環境創造事業費補助金	リフォーム(改善)	間伐促進法により、特定間伐等促進計画を策定した市町が、事業主体となって取組む場合の補助を設けた。	森林保全室	
6	高齢林整備間伐促進事業費補助金	リフォーム(改善)	間伐促進法により、特定間伐等促進計画を策定した市町が、事業主体となって取組む場合の補助を設けた。	森林保全室	
7	がんばる三重の林業創出事業費補助金	新設	木材需要の変化に対応し、安定生産供給体制を整備するため、総合的な対策を行う事業として新設した。	森林・林業経営室	
8	自然文化に親しむ施設整備事業費補助金	新設	国定公園内の施設整備及び長距離自然歩道の補修・改良等を実施する市町に助成することを目的に新設した。	自然環境室	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	479,934	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
2	同上	同上	社団法人三重県バス協会	27,793	同上	同上	
3	経営構造対策事業費	経営構造対策事業費補助金	松阪市	129,900	同上	農業経営室(旧担い手室)	
4	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人三重県農林水産支援センター	25,152	同上	同上	
5	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	34,476	同上	同上	
6	農業委員会及び農業会議補助費	農業会議員手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	28,394	同上	同上	
7	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金利子補給金	三重県信用農業協同組合連合会	16,753	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
8	同上	同上	三重四日市農業協同組合	16,853	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	21,588	同上	同上	
10	一般管理費	中央卸売市場清掃及びごみ処理事業費補助金	三重県中央卸売市場協力会	27,900	三重県中央卸売市場関係補助金交付要綱	農産物安全室(旧中央卸売市場)	
11	同上	県有資産所在市町交付金	松阪市	22,215	国有資産等所在市町村交付金法	同上	
12	食肉市場再編事業費	食肉処理施設維持対策事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室(旧農水産物安全室)	
13	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	四日市市	22,896	同上	同上	
14	同上	市場機能強化対策事業費補助金	同上	39,165	同上	同上	
15	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	90,600	農水商工部関係補助金等交付要綱	農業基盤室	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
16	三重用水事業負担金償還金	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	122,850	独立行政法人水資源機構法	農業基盤室	
17	木曽川用水負担金償還金	木曽川用水施設管理費負担金	同上	16,375	同上	同上	
18	農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	160,610	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
19	経営体育成基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区	15,691	同上	同上	
20	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	伊賀市	10,890	同上	同上	
21	同上	同上	津市	27,830	同上	同上	
22	同上	同上	大台町	19,257	同上	同上	
23	同上	同上	市場土地改良区	32,750	同上	同上	
24	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市	48,740	同上	農山漁村室	
25	同上	同上	鈴鹿市	88,880	同上	同上	
26	同上	同上	亀山市	58,220	同上	同上	
27	同上	同上	伊賀市	473,786	同上	同上	
28	同上	同上	名張市	107,200	同上	同上	
29	同上	同上	明和町	80,320	同上	同上	
30	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	四日市市	11,550	同上	同上	
31	同上	同上	鈴鹿市	32,834	同上	同上	
32	同上	同上	亀山市	19,717	同上	同上	
33	同上	同上	伊賀市	43,270	同上	同上	
34	同上	同上	名張市	20,130	同上	同上	
35	同上	同上	玉城町	14,850	同上	同上	
36	団体営農村振興総合整備事業費	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	伊賀市	47,160	同上	同上	
37	同上	同上	御浜町	30,250	同上	同上	
38	山村地域鳥獣被害対策支援事業費	山村地域鳥獣被害対策支援事業費補助金	大紀町	35,138	同上	同上	
39	山村振興特別対策事業費	山村振興特別対策事業費補助金	度会町	29,587	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
40	中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	15,595	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
41	同上	同上	津市	18,183	同上	同上	
42	同上	同上	大台町	10,770	同上	同上	
43	同上	同上	伊賀市	64,908	同上	同上	
44	同上	同上	名張市	12,749	同上	同上	
45	栽培漁業推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	30,031	同上	水産資源室	
46	離島漁業再生支援交付金事業費	離島漁業再生支援交付金	鳥羽市	12,782	同上	同上	
47	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	39,272	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則、漁業近代化資金融通法	水産経営室	
48	三重県漁業無線局負担金	平成20年度三重県漁業無線局運営経費負担金	三重県超短波無線漁業協同組合	10,283	平成20年度三重県漁業無線局運営経費負担等に関する協定書	同上	
49	漁業協同組合組織強化事業費	漁協組織緊急再編対策事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	10,170	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
50	同上	漁協等経営基盤強化対策事業利子補給補助金	同上	23,732	同上	同上	
51	漁業経営構造改善事業費	漁業経営構造改善事業費補助金	鳥羽市	22,450	同上	水産基盤室	
52	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市	14,000	同上	同上	
53	同上	同上	南伊勢町	22,855	同上	同上	
54	同上	同上	志摩市	17,500	同上	同上	
55	漁港海岸老朽化対策緊急事業	漁港海岸老朽化対策緊急事業費補助金	伊勢市	12,096	同上	同上	
56	漁村再生事業費	漁村再生事業費補助金	鳥羽市	32,852	同上	同上	
57	同上	同上	同上	22,385	同上	同上	H19繰越
58	地域再生基盤漁港整備事業費	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	同上	38,500	同上	同上	
59	同上	同上	津市	40,600	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
60	地域水産物供給基盤整備事業費	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	四日市市	72,000	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
61	同上	同上	鈴鹿市	21,600	同上	同上	
62	同上	同上	明和町	30,723	同上	同上	
63	養殖基地機能向上事業費	養殖基地機能向上事業費補助金	熊野市	55,370	同上	同上	
64	広域漁港整備事業費	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市	85,025	同上	同上	
65	同上	同上	同上	57,120	同上	同上	H19繰越
66	同上	同上	伊勢市	23,000	同上	同上	
67	産業人材育成基盤整備事業費	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	46,892	同上	産業集積室	
68	産業クラスター形成事業費	「ナノ構造研究所」整備にかかる負担金	財団法人ファインセラミックスセンター	18,200	協定書	同上	
69	地域経済国際化対応費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,688	同上	産業集積室(旧商工振興室)	
70	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター	219,209	農水商工部関係補助金等交付要綱	商工振興室	
71	オンリーワン企業育成プログラム費	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	60,184	同上	同上	
72	中小企業支援センター事業費	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	27,844	同上	同上	
73	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	130,691	同上	同上	
74	同上	同上	同上	15,786	同上	同上	H19繰越
75	三重県中小企業支援センター事業費	三重県中小企業支援センター事業費補助金	同上	116,891	同上	同上	
76	産業廃棄物抑制等事業費	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	株式会社西組	10,000	同上	同上	
77	商業振興対策費	小売商業経営革新総合支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,576	同上	同上	
78	中小企業金融対策事業費	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	201,728	同上	金融経営室	

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
79	中小企業金融対策事業費	信用保証協会保証料軽減補助金	株式会社三重銀行	25,941	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
80	同上	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	三重県信用保証協会	43,990	同上	同上	
81	同上	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	74,627	同上	同上	
82	同上	同上	株式会社第三銀行	50,258	同上	同上	
83	同上	同上	株式会社中京銀行	11,883	同上	同上	
84	同上	同上	桑名信用金庫	10,196	同上	同上	
85	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	17,084	同上	同上	
86	経営技術支援事業費	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	22,744	三重県事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金交付要領	同上	
87	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	桑名三川商工会	27,963	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
88	同上	同上	木曾岬町商工会	28,489	同上	同上	
89	同上	同上	いなべ市商工会	48,749	同上	同上	
90	同上	同上	東員町商工会	15,716	同上	同上	
91	同上	同上	菰野町商工会	26,488	同上	同上	
92	同上	同上	楠町商工会	15,325	同上	同上	
93	同上	同上	朝明商工会	16,187	同上	同上	
94	同上	同上	津北商工会	16,470	同上	同上	
95	同上	同上	津市商工会 (旧津西商工会)	21,262	同上	同上	
96	同上	同上	津市商工会 (旧津みなみ商工会)	36,987	同上	同上	
97	同上	同上	松阪北部商工会	28,697	同上	同上	
98	同上	同上	松阪西部商工会	50,068	同上	同上	
99	同上	同上	多気町商工会	21,321	同上	同上	
100	同上	同上	明和町商工会	16,721	同上	同上	
101	同上	同上	大台町商工会	21,706	同上	同上	
102	同上	同上	玉城町商工会	19,002	同上	同上	
103	同上	同上	南伊勢町商工会	21,870	同上	同上	
104	同上	同上	小俣町商工会	35,139	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
105	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	大紀町商工会	31,638	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
106	同上	同上	度会町商工会	16,301	同上	同上	
107	同上	同上	伊賀市商工会	61,991	同上	同上	
108	同上	同上	志摩市商工会	65,242	同上	同上	
109	同上	同上	紀北町商工会	53,614	同上	同上	
110	同上	同上	御浜町商工会	16,805	同上	同上	
111	同上	同上	紀宝町商工会	18,575	同上	同上	
112	同上	同上	三重県商工会連合会	120,614	同上	同上	
113	同上	同上	桑名商工会議所	39,105	同上	同上	
114	同上	同上	四日市商工会議所	71,656	同上	同上	
115	同上	同上	鈴鹿商工会議所	53,668	同上	同上	
116	同上	同上	亀山商工会議所	34,119	同上	同上	
117	同上	同上	津商工会議所	89,973	同上	同上	
118	同上	同上	松阪商工会議所	45,071	同上	同上	
119	同上	同上	伊勢商工会議所	52,721	同上	同上	
120	同上	同上	鳥羽商工会議所	33,090	同上	同上	
121	同上	同上	上野商工会議所	35,462	同上	同上	
122	同上	同上	名張商工会議所	34,677	同上	同上	
123	同上	同上	尾鷲商工会議所	26,191	同上	同上	
124	同上	同上	熊野商工会議所	37,999	同上	同上	
125	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	116,748	同上	同上	
126	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	450,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	
127	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想関連産業等立地促進補助金	富士通マイクロエレクトロニクス株式会社	300,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想関連産業等立地促進補助金交付要領	同上	
128	同上	同上	株式会社東芝	300,000	同上	同上	
129	同上	同上	味の素株式会社	117,057	同上	同上	
130	同上	同上	同上	95,629	同上	同上	H19繰越
131	同上	同上	凸版印刷株式会社	300,000	同上	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
132	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社	79,737	企業立地促進条例、同施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領	企業立地室	
133	同上	同上	日東電工株式会社	22,122	同上	同上	
134	同上	同上	J S R株式会社	367,998	同上	同上	
135	同上	同上	三菱化学株式会社	29,532	企業立地促進条例、同施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領	同上	
136	同上	研究開発施設等立地促進補助金	協和発酵ケミカル株式会社	42,348	同上	同上	
137	県南部への産業誘致対策事業費	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市	86,664	企業立地促進条例、同施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領	同上	
138	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	33,659	農水商工部関係補助金等交付要綱	観光・交流室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-13	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3 - 53 - 11	-	479,934	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するもので、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。</p> <p>(その他) NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工 総務室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-1 (20-2-5)	経営構造対策事業費補助金	松阪市 松阪市殿町1340-1	133,750	129,900	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 安全・安心な食料の供給、農業の環境保全の役割を果たすことを目的としたこの補助金は、地域農業を安定的に継続させるものであり、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 茶の品質向上・作業効率向上のために茶加工施設を導入することにより、担い手農家の育成を図る。 また、消費者に新鮮で安全・安心な食料を安定供給し、消費者に支持される産地づくりに取り組むためにも、茶加工施設整備が必要である。</p> <p>(効果) 茶加工施設を導入したことで、消費者の多様なニーズに応えられる安全・安心な食糧を安定的に供給する体制を整備することができ、安心を支える力強い農林水産業の振興という政策(農林水産業を支える生産・経営基盤の充実/食料自給率)を、達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金の交付にあたっては、事業内容を国の強い農業づくり交付金実施要綱(平成17年4月1日付け16生産第8260号農林水産事務次官依命通知)及び強い農業づくり交付金実施要領(平成17年4月1日付16生産第8262号農林水産省大臣官房国際部長、総合食料局長、経営局長通知)に基づいて審査している。 また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ事業実施が困難であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-7	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	90,600	(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。 (必要性) 近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。 (効果) 農業用排水施設51施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。	農業基盤室	
20-2-6	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	129,382	122,850	(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-22 (20-1-10)	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	139,910	160,610	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>(必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が「新しい時代の公」としてふさわしいものとなっている。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水・環境保全向上対策実施要綱及び農地・水・環境保全向上対策交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-9	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	-	121,200	(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。	農山漁村室	
21-1-7 (20-2-10)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	600,193	584,286	同上	同上	
20-2-11	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	-	101,000	同上	同上	
21-1-8 (20-2-12)	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上 945	168,165	168,670	同上	同上	
20-1-10 (19-2-19)	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	75,750	70,700	同上	同上	
20-1-12 (19-4-4)	同上	亀山市 亀山市本丸町577	79,285	57,065	同上	同上	
20-1-13 (19-2-22)	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	273,710	264,873	同上	同上	平成19年度事業繰越分
20-1-14 (19-2-23)	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	167,155	123,220	同上	同上	同上

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-9 (20-2-8)	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	91,700	47,160	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市部に比べて立ち遅れている農業の条件整備を目標とする当事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は農村空間の整備、創出による生活環境の向上、快適環境の形成のために実施しており、また、県民しあわせプラン第二次戦略計画においても「魅力が発揮できるむらづくり」「消費者ニーズに応えた農畜産物の安定供給」に位置づけられている。さらに、本事業実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施に伴い、生活環境及び生産基盤が整備され、農村の総合的な整備が行えた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した村づくり交付金実施要綱及び村づくり交付金交付要綱に基づき、県は国からの補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-12	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	-	85,025	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。 (必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。 (効果) 漁港漁場整備長期計画に基づき、漁業活動の拠点として、菅島漁港で橋梁上部工事、答志漁港で浮き棧橋の設計を行い、安全に漁業活動が行えるよう施設の機能増進の確保に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港の整備事業であるため、水産物供給基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-11	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	-	72,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁港漁場整備長期計画に基づき漁業活動の拠点となる磯津漁港において、高波等の発生時にも安全な漁船係留及び漁業活動が出来る施設として整備し、機能が増進するとともに安全性が向上した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港の整備事業であるため、水産物供給基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-10 (20-1-13)	養殖基地機能向上事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	70,000	82,950	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。 (必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。 (効果) 漁港漁場整備長期計画に基づき漁業活動の拠点となる甫母漁港において、高波等の発生時にも安全な漁船係留及び漁業活動が出来る施設として整備し、機能が増進するとともに安全性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港の整備事業であるため、水産物供給基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
19-3-7	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3 - 1 - 1	102,575	102,005	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。 (必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。 (効果) 漁港漁場整備長期計画に基づき、漁業活動の拠点として、菅島漁港で橋梁上部工事の設計を行い、安全に漁業活動が行えるよう施設の機能増進の確保に努めた。 (交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港の整備事業であるため、水産物供給基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	平成19年度事業繰越分

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-7	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	-	219,209	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 当該補助金により支援する三重産業振興センター(メッセウイングみえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)の建設費にかかるものであり、国から、地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による債務を、三重県と津市が6対4の割合で償還するために必要なものである。また、このことは、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書によるものである。</p> <p>(効果) 償還については円滑に行われている。また、地域経済を支える戦略的な産業振興という施策(既存産業の高度化・高付加価値化の促進/中小企業の製造品出荷額実績 全国順位第13位)目標を達成することができ、本事業も一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金に依らなければ、事業実施が困難である。国から地域産業創造基盤整備事業として、借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書により、適正に補助している。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-17 (20-1-16)	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	155,408	133,584	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) この補助金は、本県における新産業の創出を促進することを目的とし、景気変動に強い柔軟な産業構造へ転換させるとともに、雇用の増大などにより地域経済を活性化させるという理由により、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 起業を尊ぶ風土を醸成し、成功事例から起業を活発化し、自律的な産業集積を図るため、継続的かつ重点的にベンチャー的活動を支援することが不可欠である。この支援施策の経費について、財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)を上回る部分は、県の補助金以外に資金を確保することが困難であることから、この補助事業の実施が必要である。</p> <p>(効果) 起業に取り組むチャレンジャーの段階から、経営(生産・販売・流通)段階に至るまでの各段階への支援を、体系的、総合的に実施したことにより、事業化や起業が促進されるとともに、売上増など着実に成長しているベンチャー企業が出ている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 財団は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する新事業支援の中核的支援機関として、ワンストップサービスの提供を行うものであり、財団に補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p> <p>(その他) 一層の効果を発揮するために、ベンチャー企業を支援する総合的なサービスについては継続的に見直しを図っている。</p>	商工振興室	平成19年度事業繰越分

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-12 (21-1-11)	三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	147,810	130,691	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) この補助金は、本県における新産業の創出を促進することを目的とし、景気変動に強い柔軟な産業構造へ転換させるとともに、雇用の増大などにより地域経済を活性化させるという理由により、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 起業を尊ぶ風土を醸成し、成功事例から起業を活発化し、自律的な産業集積を図るため、継続的かつ重点的にベンチャー的活動を支援することが不可欠である。この支援施策の経費について、財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)を上回る部分は、県の補助金以外に資金を確保することが困難であることから、この補助事業の実施が必要である。</p> <p>(効果) 起業に取り組むチャレンジャーの段階から、経営(生産・販売・流通)段階に至るまでの各段階への支援を、体系的、総合的に実施したことにより、事業化や起業が促進されるとともに、売上増など着実に成長しているベンチャー企業が出ている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 財団は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する新事業支援の中核的支援機関として、ワンストップサービスの提供を行うものであり、財団に補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p> <p>(その他) 一層の効果を発揮するために、ベンチャー企業を支援する総合的なサービスについては継続的に見直しを図っている。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-13 (21-1-2)	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	118,188	116,891	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) ものづくり基盤を支える県内下請中小企業に対して自立的発展や経営革新を促すセンター支援事業は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に不可欠である。また、中小企業にとって情報化対応は、急速に高度情報化社会が進展する中、強化すべき経営基盤の1つである。これら中小企業の経営革新や経営基盤強化を促進する事業に対し、県が当該補助金でセンターに支援を行うことは妥当であり公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内中小企業は、景気後退の影響を受ける中、発注企業からの多品種小ロット、短納期、低コストと厳しい発注条件により取引成約が結びにくい状況がある。また、IT経営を業務の効率化だけでなく、下請けからの脱却、業務の可視化による戦略的経営の推進など経営力を高めていく取組を積極的に展開する必要がある。そこで、受注の確保や下請取引の適正化・円滑化を促進し、情報化に必要なハード・ソフトの導入や人材の育成等に当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 広域商談会の開催などにより、県内中小企業の取引あっせんを推進し、15件の成約実績があった。また、中小企業への有益情報の提供やITセミナーなどの支援により高い満足度を得られ、中小企業の競争力の強化などに繋がり一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要があり、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-15 (21-1-14)	三重県オンライン企業育成プログラム事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	71,341	60,184	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、中小企業が技術の高度化に取り組み、競争力の強化を図ることは、地域経済の活性化にも繋がるものであるが、経営資源に一定の限界がある中小企業に取っては、リスクが大きく、取組の意欲を活性化するために、県が補助金により支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業は、地域経済の牽引役としての役割を担っているが、近年の経済情勢の変化により大変厳しい状況が続いている。中小企業の技術力の高度化を促進し競争力を高めることで、地域経済の活性化に繋げていく必要がある。</p> <p>(効果) 豊富な職務経験、知識、技術、人脈を持った技術相談コーディネーターにより、企業訪問を通じた課題解決に向けた助言や連携支援を行った。また、技術開発支援事業においては、特許出願や製品化などに繋がった研究開発もあり、成果はあがっている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-3	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 三重県津市桜橋3 - 399	-	201,728	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で13,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-4	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行 津市岩田21-27	-	74,627	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、民間金融機関が信用リスクを勘案して設定した融資金利では、信用力の乏しい中小零細企業においては金利負担によって資金繰りを圧迫される。よって、県が取扱金融機関と連携し、中小企業の金利負担軽減を行ない、資金調達を補完的に支援することは、県内中小企業の経営基盤強化、活性化につながることになり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 取扱金融機関は融資利用企業の信用リスクに応じて金利を徴求すべきであるが、県は、本来ならば信用力が乏しいため、低利融資を利用することが出来ない中小零細企業の低利融資での資金供給円滑化、負担軽減を図るため、取扱金融機関の金利引き下げに係る経費を補填している。制度の継続と取扱金融機関の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 取扱金融機関への利子補給補助金の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で6,200件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-20 (21-1-19)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	124,130	120,614	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内25商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-17 (21-1-16)	小規模事業支援費補助金	四日市商工会議所 四日市市諏訪町2 - 5	73,138	71,656	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 四日市商工会議所が行う小規模事業者の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実等を目的としたこの補助金は、同会議所管内約1万の小規模事業者の振興と安定を図り、もって地域経済の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 多数の小規模事業者の振興を図るためには、当該事業者の状況やニーズを詳細に把握している同会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同会議所の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談、講習会の開催、経営革新支援等)を実施したことにより、多くの小規模事業者の売上の維持、増加、必要資金の融資、経営革新計画の認定等が行なわれ、それら事業者の経営の改善と安定を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同会議所は商工会議所法に基づき設立され、地域の事業者で組織される団体であるため、県が小規模事業者を支援するにあたって、小規模事業者支援促進法に基づき、同会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-18 (20-2-2)	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29 - 14	90,472	89,973	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 津商工会議所が行う小規模事業者の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実等を目的としたこの補助金は、同会議所管内約7千の小規模事業者の振興と安定を図り、もって地域経済の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 多数の小規模事業者の振興を図るためには、当該事業者の状況やニーズを詳細に把握している同会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同会議所の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談、講習会の開催、創業・経営革新支援等)を実施したことにより、多くの小規模事業者の売上の維持、増加、必要資金の融資、新規創業事業者の輩出、初の経営革新計画の認定等が行なわれ、それら事業者の経営の改善と安定を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同会議所は商工会議所法に基づき設立され、地域の事業者で組織される団体であるため、県が小規模事業者を支援するにあたって、小規模事業者支援促進法に基づき、同会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-21 (21-1-4)	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	120,786	116,747	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-1	バレー構想関連産業等立地促進補助金	味の素株式会社 東京都中央区京橋1 - 15 - 1	118,209	117,057	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレー構想関連産業等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。当該企業についても、本県への誘致は困難であったと考えており、必要性はきわめて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、メディカルバレー構想による産業集積が進み、雇用が創出されるとともに、当該企業の甘味料・医薬中間体生産の国内拠点に繋がった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
19-2-1	バレー構想関連産業等立地促進補助金	富士通マイクロエレクトロニクスデバイス株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	-	1,000,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則 (公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。当該企業についても、本県への誘致は困難であったと考えており、必要性はきわめて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費に補助することにより、シリコンバレー構想による産業集積が進み、雇用が創出されるとともに、当該企業のシステムLSI生産の国内拠点に繋がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
19-2-2	バレー構想関連産業等立地促進補助金	株式会社東芝 東京都港区芝浦1 - 1 - 1	-	1,000,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則</p> <p>(公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。当該企業についても、本県への誘致は困難であったと考えており、必要性はきわめて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、シリコンバレー構想による産業集積が進み、雇用が創出されるとともに、当該企業のフラッシュメモリー生産の国内拠点に繋がった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
19-2-3	バレー構想関連産業等立地促進補助金	味の素株式会社 東京都中央区京橋1 - 15 - 1	-	695,629	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則 (公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。当該企業についても、本県への誘致は困難であったと考えており、必要性はきわめて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、メディカルバレー構想による産業集積が進み、雇用が創出されるとともに、当該企業の甘味料・医薬中間体生産の国内拠点に繋がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	平成18～20年度債務負担事業分

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
19-2-4	バレー構想関連産業等立地促進補助金	凸版印刷株式会社 東京都台東区台東1 - 5 - 1	-	1,000,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則</p> <p>(公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。当該企業についても、本県への誘致は困難であったと考えており、必要性はきわめて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、クリスタルバレー構想による産業集積が進み、雇用が創出されるとともに、当該企業の液晶基盤生産の国内拠点に繋がった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-5	研究施設・過疎地域等立地促進補助金	J S R株式会社 東京都港区東新橋1 - 9 - 2	-	367,998	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領 (公益性) 企業立地の条件が他地域より不利であることから優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下する。当該企業についても、本県への誘致は困難であったと考えており、必要性はきわめて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、高度な素材・部材となる次世代ディスプレイ材料及び半導体材料の研究開発施設の円滑な操業がなされ、当該事業所の国内拠点化に繋がった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業立地室	
21-1-2	同上	日本キャボット・マイクロエレクトロニクス株式会社 津市芸濃町北神山 1287 - 19	-	79,737	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-6 (20-1-9)	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	109,275	86,664	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究施設・過疎地域等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 県南部の特定市町では企業立地条件が不利な状況のなか、財政力も弱いため、競争力のある産業用地の整備には、優遇措置を設けて企業誘致を実現する基盤整備を図る必要がある。企業の立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 県南部の特定市町等が行う工場用地整備事業にかかる費用を補助し、安価な工場用地を企業に提供できるようにすることで、企業立地において条件不利地域である当該地域における産業の活性化と雇用の場の創出を図る。</p> <p>(効果) 調査・設計、用地補償費等の対象経費について補助することにより、競争力のある産業用地の整備促進が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

立入調査その他監督の実施状況

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名	交付時期	交付額	立入調査その他監督の内容	立入調査その他監督の結果	室(課)名	備考
1	合併漁協自立基盤 確立事業費補助金	熊野漁業協同組合	平成15年度	9,825	施設の利用が休止状態であったため、平成20年5月27日に役職員から聞取調査を実施し、その後、継続的に再開に向けた指導を行った。	平成19年6月から当該施設を休止していることが判明し、その後再開に向けて指導を行った。しかし、同漁協は再開を断念し、平成21年2月24日に同漁協より当該施設に係る処分承認申請が提出され、同年7月29日に該当補助金6,321,769円が返還された。	水産経営室	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	みえの安心食材表示制度確立事業費補助金	リフォーム(縮小)	安心食材制度の確立に向け、補助手法を見直し、補助率を事業費の4/10以内から3/10以内とした。	マーケティング室	
2	土地改良推進対策事業	リフォーム(統合)	関連する2事業を類似する事業につき統合した。	農地調整室	
3	土地改良施設安全管理指導事業	リフォーム(統合)・廃止	地域の災害を防止するため、土地改良施設の管理者の育成を継続して行う必要があるが、土地改良施設の点検・診断業務を行う土地改良推進対策事業と統合したうえで、引き続き効率的に施設に係る管理指導や援助を行う。	農業基盤室	
4	農業水利施設管理体制づくり緊急支援事業費補助金	新設	農業水利施設が管理する土地改良区の管理体制が脆弱化しており、多面的機能を県民に提供できない状況になりつつある事が危惧されている。また、県民からは農業水利施設の管理について、安全・安心な管理や環境配慮への要請が増大している。このため、地域住民と連携して持続可能な管理体制を構築するため、水路施設の改修や管理道路路面補修等、多面的機能を発揮するための活動を地域住民とともにを行い、地域住民が施設の管理活動に参加することを支援する。	同上	
5	都市と農山漁村との交流施設整備支援事業費補助金	同上	地域資源を生かした加工施設整備要望があったため、国の「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」を活用した補助事業を新設。	農山漁村室	
6	山村地域鳥獣被害対策支援事業費補助金	休止	国が直接採択する鳥獣害防止総合対策事業が、平成20年度に創設されたため休止。	同上	
7	子ども農山漁村交流プロジェクト受入モデル体制整備支援交付金	新設	小学校1学年規模を対象とした、農山漁村での生活体験受入体制整備を支援するため、新規補助事業を創設。	同上	
8	田園自然環境保全整備事業費補助金	リフォーム(統合)	補助金の事業内容が類似していたため、平成21年度より農村振興総合整備統合補助事業費補助金に一本化。	同上	
9	中山間地域の地域力再生モデル支援事業費補助金	新規	中山間地域等条件不利地域での活性化策として「地域の成長モデル」を構築するために新規として創設。	同上	
10	魚食推進海援隊活動支援事業費補助金	廃止	事業の選択と集中を行うため、零細な県単補助金の見直しを図ったため。	水産資源室	
11	カサゴ資源増大事業費補助金	新設	熊野灘沿岸地域において重要な漁獲対象種であるカサゴの資源増大を図るため。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
12	みえの水産物安全・安心GAP促進事業費補助金	新設	魚類養殖生産段階でのリスク管理において、有効な手法である適正養殖規範(GAP)の導入促進を図るため。	水産資源室	
13	環境・生態系保全活動支援事業費補助金	同上	地域の漁業者を中心に地域内外の多様な主体と連携して、社会の共通資源である藻場、干潟等の維持、回復等に取り組む体制づくりの推進を図るため。	同上	
14	環境・生態系保全活動推進交付金	同上	地域の漁業者を中心に地域内外の多様な主体と連携して、社会の共通資源である藻場、干潟等の維持、回復等に取り組む体制づくりの推進を図るため。	同上	市町事務費
15	漁協組織緊急再編対策事業利子補給補助	リフォーム(縮小)	平成21年度において外湾地区合併漁協早期自立支援事業を新設したため、当該事業は縮小した。	水産経営室	
16	漁協等経営基盤強化対策事業利子補給補助	同上	平成21年度において外湾地区合併漁協早期自立支援事業を新設したため、当該事業は縮小した。	同上	
17	漁協経営改革促進事業費補助金	廃止	平成21年度において外湾地区合併漁協早期自立支援事業を新設したため、当該事業は廃止した。	同上	
18	コンビナート高度化促進事業費補助金	同上	補助金の交付対象者である四日市コンビナートの主要企業の意向調査を行ったところ、事業活用の見込みがないことが明らかとなったため。	産業集積室	
19	三重県地域産業活性化支援事業費補助金	伝統産業・地場産業活性化支援事業費補助金へリフォーム(改善)	産業支援センターが実施する「みえ地域コミュニティ応援ファンド」を活用することで、支援対象者を伝統産業・地場産業に携わる中小企業者等に絞り支援するため。	科学技術・地域資源室	
20	地域資源の発掘及び事業化支援事業	同上	産業支援センターによる国事業(地域力連携拠点事業)を含めた事業内容の見直しのため。	同上	
21	三重県中小・ベンチャー企業知的財産戦略支援事業費補助	リフォーム(改善)	新たに外国出願支援を追加するなど、事業内容を見直すことで、より効果的な知的財産の戦略的活用による企業価値と競争力の向上をはかるため。	同上	
22	農商工等連携促進事業費補助金	廃止	緊急経済対策のため、当補助金は平成20年度で廃止。	同上	H21からみえ農商工連携推進ファンド事業を活用
23	紀南地域活性化事業運営費補助金、事業費補助金	同上	事業期間終了により廃止。	観光・交流室	

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	河川改修事業	都市河川改修費負担金(平成19年度)	近畿日本鉄道株式会社	348,086	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川・砂防室	
2	街路事業	連続立体交差事業負担金(平成19年度)	同上	411,708	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄との協定書	都市政策室	
3	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金(平成19年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合	63,550	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
4	同上	土地区画整理事業補助金	同上	137,320	同上	同上	
5	公共下水道事業助成金	公共下水道事業補助金	津市	12,138	同上	下水道室	
6	同上	同上	松阪市	17,756	同上	同上	
7	同上	同上	いなべ市	10,388	同上	同上	
8	同上	同上	伊賀市	11,446	同上	同上	
9	下水道普及率ジャンプアップ事業費	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市	116,024	同上	同上	
10	同上	同上	四日市市	148,930	同上	同上	
11	同上	同上	伊勢市	42,589	同上	同上	
12	同上	同上	松阪市	135,845	同上	同上	
13	同上	同上	桑名市	51,063	同上	同上	
14	同上	同上	鈴鹿市	95,689	同上	同上	
15	同上	同上	亀山市	22,392	同上	同上	
16	同上	同上	いなべ市	67,966	同上	同上	
17	同上	同上	志摩市	12,677	同上	同上	
18	同上	同上	伊賀市	27,323	同上	同上	
19	同上	同上	東員町	14,861	同上	同上	
20	同上	同上	菰野町	32,949	同上	同上	
21	同上	同上	玉城町	19,199	同上	同上	
22	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-1-2 (20-1-1) (19-2-2)	土地区画整理事業補助金(平成19年度)	鈴鹿市白江土地区画整理組合 鈴鹿市南江島町19番26号	137,603	241,945	(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱 (公益性) 都市基盤の整備が不十分な地区における健全な市街地整備に寄与しており、公益性を有する。 (必要性) 無秩序な市街化を防止し、良好な居住環境を有する市街地の計画的な整備のため必要である。 (効果) 都市計画道路の整備、造成、支障家屋移転等が行われた。 (交付基準等の妥当性) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業について、補助金の交付を行い、健全で機能的な都市形成の促進を図ることが最も有効な方法である。	都市政策室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-2	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	津市 津市西丸之内23番1号	-	116,024	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 津市が行う污水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を16.7%(平成7年度末)から29.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-3	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	-	148,930	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 四日市市が行う污水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を38.6%(平成7年度末)から53.6%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-4	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	松阪市 松阪市殿町1340番地1	-	135,845	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 松阪市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を0%(平成7年度末)から12.8%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部)

(単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
20-2-5	下水道普及率ジャンプアップ事業補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	-	95,689	<p>(根拠) 県土整備部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 川や海などの公共用水域、伊勢湾などの閉鎖性水域の水質汚濁防止を行い、生活排水処理対策を推進することを目的としたこの補助金は、ナショナル・ミニマムの理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 公共下水道の緊急かつ計画的な整備を促進するため、平成12年度までに市町村が単独で行った事業にかかる地方債の元利償還額に対して、負担軽減を図る必要がある。</p> <p>(効果) 鈴鹿市が行う汚水排除を目的とした公共下水道事業に対して、県費補助を行うことにより、下水道普及率を9.3%(平成7年度末)から23.9%(平成12年度末)にすることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 市町の財政負担の軽減を図るため最も効果的な支援方法である。なお、新規の採択は終了しており、平成27年度をもって当該補助制度を廃止する予定である。</p>	下水道室	

補助金等の見直し状況

(部局名: 県土整備部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	三重県木造住宅耐震補強事業費補助金	リフォーム(改善)	住宅の耐震化を促進するには、住民の経済的負担を軽減することが最も効果的であることから、簡易な補強工事に対しても補助を行うよう見直しを行った。	住宅室	
2	三重県木造住宅耐震補強設計事業費補助金	新設	住宅の耐震化を促進するには、住民の経済的負担を軽減することが最も効果的であることから、補強設計に対しても補助を行うよう制度を新設した。	同上	

第3 - 2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	職員互助会助成金	警察職員互助会助成金	(財)三重県警察職員互助会	11,639	・地方公務員法 ・三重県警察職員の共済制度に関する条例 ・三重県補助金等交付規則 ・(財)三重県警察職員互助会補助金交付要綱	警察本部 厚生課	
2	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	22,475	・地方公務員等共済組合法	同 上	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	公立学校職員互助会助成金	公立学校職員互助会助成金	(財)三重県公立学校職員互助会	44,520	地方公務員法 三重県公立学校職員の共済制度に関する条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	福利・給与室	
2	第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)準備事業費	第33回全国高等学校総合文化祭(三重大会)負担金	第33回全国高等学校総合文化祭 三重県実行委員会 会長 向井 正治	55,079	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	高校教育室	
3	文化財保存管理事業費	文化財保護事業補助金	明和町	27,694	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等要綱	社会教育・文化財保護室	
4	活かそう地域文化提案事業費	文化財保護事業補助金	白山比咩神社	10,222	文化財保護法 三重県文化財保護条例 三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等要綱	社会教育・文化財保護室	
5	運動部活動支援事業費	全国・ブロック体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	75,399	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
6	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県体育協会	21,053	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
7	スポーツ活性化支援事業費	スポーツ団体等活性化補助金	(財)三重県武道振興会	12,552	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	スポーツ振興室	
8	世界新体操選手権大会開催準備事業費	世界新体操選手権大会開催準備事業負担金	2009年第29回世界新体操選手権三重大会組織委員会 会長 二木 英徳	59,090	三重県補助金等交付規則 教育関係事業補助金等交付要綱	世界新体操選手権推進室	

補助金等評価結果調書

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
1	平成20年度全国・ブロック体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 会長 中川 安久 亀山市本町1-10-1 三重県立亀山高等学校内	75,418	75,399	<p>(根拠) 三重県補助金等交付規則、教育関係事業補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 当補助金は、学校教育活動の一環として位置づけられる運動部活動の充実及び生涯にわたってスポーツに親しむ基礎づくりを進めるための支援であり公益性を有する。</p> <p>(必要性) 全国高等学校総合体育大会などの全国・ブロック大会に三重県を代表して参加する生徒の派遣費を支援することは、各学校における運動部活動の健全な発達と充実及び保護者の負担軽減を図るうえで必要である。</p> <p>(効果) 生徒の個性を伸張し豊かな心を育むとともに、生涯にわたってスポーツに親しむ資質や能力の育成を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県を代表するスポーツ活動の振興に対する奨励策として、全国大会等に生徒が参加するための派遣費に対し補助金を交付することは妥当である。また、補助金の執行については、交付先である三重県高等学校体育連盟に対して、県の補助金等交付規則等に基づき適切に会計処理及び使途されていることを確認している。</p>	スポーツ振興室	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	文化財保護事業補助金	リフォーム	<p>地域の人々が文化財を活用した取組と文化財の修復とを対とした補助事業に加え、文化庁や国土交通省などが新たに推進する地域の文化財を核とした総合的なまちづくりに寄与する文化財の保存と活用のマスタープラン策定を支援するため、「活かそう地域文化提案事業」を「美し国の文化財事業」としてリフォームした。</p>	社会教育・文化財保護室	